

III 紹 介 III

陳 惠運『わが祖国、中国の悲惨な真実』

澤 喜司郎

Kishiro SAWA

(I)

中国の改革開放は、文化大革命終了後に鄧小平が提案した政策で、1989年の天安門事件で一時的に減速するが、1992年に「鄧小平が再び『改革開放を加速させよ』『一部の人が先に豊かになれ』という談話を発表し、中国の改革開放は一気に加速する。中国が輝く変化を遂げ、建設ラッシュ、世界の有名企業の進出、GDP(国内総生産)の持続的成長、外貨準備高の持続的増加、香港、マカオの中国への返還などにより中国は世界で第4の経済国に駆けあがる。しかし、得るものがあれば、失うものも大きい。鄧小平は亡くなるまで、自分の政策に落とし穴があるとは考えていなかった」と著者はいう。

そして「中華人民共和国の建国初期、鄧小平は『黒猫、白猫にかかわらず、ネズミを捕まえる猫はいい猫だ』という理論を立ち上げたことがある。この理論は毛沢東が発動した文化大革命の間中ずっと批判され、鄧小平自身の失脚にもつながった。文化大革命は毛沢東の死と同時に終わった。長年中国を主導した毛沢東思想は、毛沢東の逝去と同時に影響力が薄くなる。信仰心はなくなり、国民は共産党に対する不信を強めた。文化大革命後の中国の最高指導者として復帰した鄧小平は、中国を繁栄に導く気持ちを強く持ち、国民の積極性を引き出すため『一部の人が先に豊かになれ』というスローガンを打ち出した。しかし、すでに目標を失い、信仰すべき対象もない状態で、このスローガンが前述の『黒猫、白猫』の理論と結びつくと、一つのウイルスを作りだす。すなわち手段を選ばず、金を儲けても良いという『拝金主義』の出現である。この

『拝金主義』はさらに『腐敗』というガンへと変異して、たちまち中国共産党をはじめ、中国全土の各領域、各階層にひろがった。そして、今、このガンは、輝く中国の最大の悩みになっている」という。

そこで、著者は「私は中国の国民として、中国に育てられた。中華の文化、思想が好きで、中華民族を養育した土地も愛している」「今日本にいても、中国の発展と繁栄を望む気持ちは変わらない。しかし、現在の中国に存在している問題を指摘することを恐れてはいない。指摘の目的は問題解決への注意を喚起したいためだ」「中国で育てられた人間から見た中国の真実と現実、中国社会の病と悩み」に関して「この本を借りて、医者が患者に処方をするのと同じように、自分の意見を率直に述べ、中国政府に忠言を捧げたい」としている。

なお、本書の構成は

- 第1章 改革開放の真実
- 第2章 腐敗と汚職の真実
- 第3章 環境汚染の真実
- 第4章 苛斂誅求の真実
- 第5章 歴史認識の真実
- 第6章 GDPの真実

であり、本稿では各章の内容を簡単に紹介したい。

(II)

第1章「改革開放の真実」では、「鄧小平の『一部の人が先に豊かになれ』の政策は、まさに道徳ルールを破れという号令で、中国の指導部から末端組織までに腐敗のウイルスを注入し、わずか数年で腐敗はガンに

変異し、中国共産党の誕生以来最大の危機を作り出してしまった。そして裕福な生活とともに、中国の環境、歴史、道徳が全て壊滅に直面するという危機を作り出してしまった」とし、この腐敗を止められないのは「中国共産党指導部の富国進化への渴望は大変強く、そのために『法治』は疎かになった。代わりに『人治』に頼ってきていたが、中国の一貫した指導思想である『毛沢東思想』が文化大革命後に失墜したことにより、信仰を失い、道徳の規準がなくなったことが最大の原因」という。

そして「手段を選ばず、先に豊かになろうと考えた役人は、職権を濫用し、横領は以前とは比べものにならないくらいに膨らみ、他方で腐敗面は「生活の淫乱」に現れ、「かつては売春を撲滅したと自慢するほどであった中華人民共和国は、現在は周知のように売春大国になってしまった」「改革開放で、数十年にわたって抑制された中国人の性欲は、一気に爆発し」、「市場経済化していた中国では、買い手があれば、売り手もすぐ現れる。売春はあっという間に、全国に広がった。これは、『性賄賂』という賄賂の手段の一つにもなり、企業家と役人の癒着にもつながった」とし、こうした腐敗の原因について「天安門事件で急遽上海の市長から中央政府のトップに抜擢された江沢民は、鄧小平が亡くなった後、自分の足元を固めるために問題のある部下を処罰するどころかかばった。これが中国を全面的な腐敗の沼に陥れ」、「中国の全面腐敗の親」である「鄧小平に対して正しい評価をしなければ腐敗は根治できない」としている。

第2章「腐敗と汚職の真実」では、「政府の無責任な民営化で悲劇が起きている」「戸籍を持たない人が8000万人以上存在する」「GDPが増えても改善されない生活」「医者『白衣の悪魔』と国民に言われている」「審査機関こそが薬価暴騰の元凶だった」など、いくつかの腐敗と汚職の事例を紹介し、たとえば「リストラにより大量の労働者が『下崗』(一時帰休)…になった主

な理由は、市場、産業構造の調整の過程で、過剰労働と判断されたためである。中国は連続して、年2ケタの高度成長を果たしているが、それでも中国の膨大な労働力を全て吸収することはできず、高就業率にはつながらなかった。一部の企業が国営から民営に転換する際に、不正に大量の労働者を解雇したことも失業率の上昇につながった」としている。

また「大量の『下崗』問題が解決しないうちに、新たな問題が現れた」「中国政府は国民の教育水準を向上させるため、教育改革の一環でもある『大学の拡大募集』政策を行い、大卒者の数は急速に増えているが、「大卒者はプライドが高いために、きつい仕事を嫌がる人が多く、数ヶ月後にはやめる人も多いなどのさまざまな原因から、新卒採用しない会社が増え」、一方拡大募集に伴う「大量の『水増し教師』は、知識の質を大幅に低下させ」、「彼らは専門知識が明らかに不足し」、「先進国が数十年前にすでに間違いに気づいた理論についてもそのまま継承し、新しい発見の吸収には消極的で、時代遅れの考え方や思考方法なども多い」という。

(Ⅲ)

第3章「環境汚染の真実」では、「中国は飛躍的な発展に対し、高い代償を払った。輝く中国には美しく変貌した一面以外に、人に言いたくない、見せたくない、知られたくない一面がある。例えば、世界の工場になった中国は、汚染問題がますます深刻になり、酸性雨、7割の河川の水質悪化、砂嵐、化学物質汚染などが、官民共通の悩みの種となっている。また、政策、法律に不備が多い故の代償や犠牲も、限界に達している」という。「大都市の一番深刻な問題は排ガスで」、「2003年に北京では、自動車の排ガスによる空気汚染が市の汚染の60パーセント以上を占め、2005年には79パーセントまで増加し」、「北京市内の空気は世界一劣悪で、青空が見える日はほとんどない」としている。そして「自動車の排気ガスが都市部の空気汚染の主な原因であ

るのに対し、工場の排気は国土全体の汚染と言える」としている。

また「上海で毎日生活水として使われている水道水は、便所の排水と全く同じ成分で、全土の汚水排出量年間600億トンの「80%は未処理のまま、直接河や湖に排出され」、それは水質汚染に対する「罰金は汚水処理と比べて大変安いので、企業側はあらかじめ罰金を想定して、堂々と汚水を排出している」からだという。他方「砂漠化は毎年2460平方キロのスピードで進行しており、2006年現在、中国の西北地区の新疆ウイグル自治区では、自治区の総面積の47パーセントが砂漠化しており、内モンゴル自治区では60パーセントに達し」、その結果、砂嵐が多く発生し、「砂嵐には大量の顆粒物質、花粉、細菌、ウイルス及び他の有害な物質が含まれ」、「微細な顆粒物質は、鼻、肺の濾過機能を通して肺に沈着し、疫病や伝染病を引き起こす」という。

第4章「苛斂誅求の真実」では、「改革開放で、中国の都市の住民は生活水準が高くなり、収入が少しずつ増えはじめた」「食べ物も豊かになり、様々な面で生活が豊かになった」が、「真に裕福になった人は、中国人のわずか1パーセントほどで」、「堪えがたいほどの代償を払ったのはこの1パーセントの人ではなく、政府の高官や役人でもなく、中国の大多数を占める、一般の人々であった」「環境汚染の一番の被害者は、社会の最下層で暮らしている国民だ。車の急増がもたらした排ガスで、多くの被害を受けたのは普通の住民である。水害を被るのも普通の大衆であり、富豪、偉い役人には無縁である。炭鉱の労働者は、自分の命をかけて、国の繁栄を支えるエネルギーを提供しているそばで、役人は国民の税金をせせせと横領していく」という。

そして、中国の大学では1990年から2005年の間に学費が平均50倍以上も値上がりし、現在も毎年20パーセントほどのスピードで増加の一途をたどっているが、中国の「『注水教授』は、才能はないがデータ捏造、学歴詐称、論文盗作などの行為を平気でやる」「中国の学

術界の腐敗は、世界一といっても過言ではない」し、「名前が売れている教授は、偉ぶって他人を見下し、政治家や金持ち、外国人に媚びる人が多い」「地位を得てしまった教授たちは現状に満足し、向上心もなく、逆に後進の道を塞ぐことに生き甲斐を感じている」といい、「中国科学部が2006年に180人の学者に対して調査を行ったところ、60パーセントは賄賂を払って学術誌に論文を掲載しており、他人の文章を盗作した人も60パーセントを占めるという結果が出た」と紹介している。

(IV)

第5章「歴史認識の真実」では、中国では共産党の「一党独裁が終了するまでは、言論統制は続きそうだ。共産党はその勢力が保たれている間は、世界の情報を遮断し、マスコミを操り、成果だけを大いに宣伝する手法をとって国民を操るだろう。国民が求める政治改革には、全く応じない。中国共産党は自分の都合のいいように歴史の改ざんや歪曲を繰り返し、国民に真実を伝える勇気や、党が犯した過ちを認めるつもりはまったくないようだ」「中国の学生が使っている古代史、近代史の歴史教科書には、共産党流の歴史の改ざんがたくさんあり、教科書も教育部が作成した1種類しかないため、全ての学校が同じものを使い、選択の余地はない」「歴史の改ざんは…共産党の歴史や統治には必要なことであり、中国の古代から近代までの歴史も改ざんされている」という。

そして「中国は清代末期、列強の植民地になった歴史がある。そのときの恨みはいまだに忘れられておらず、共産党の国民への教育の一環になっている。しかし、彼らは、清国が強盛期に周辺各国を侵略し、彼らの国土を占領したという重要なことを忘れてる」「自国が他国に侵略されたとき、他国を侵略者、植民地主義者と言ったのしり、自国が他国を侵略するときには、これを統一のためだとする中国共産党の国民に対

する教育は、明らかにご都合主義だ。しかも、偏狭な民族主義の温床にもなってしまう。現在の中国の過激な人々はまだ中華帝国を再興する夢をあきらめていないようだ。文明社会が進んでいる世界の中で、この夢が実現できるわけがない。ベトナムも、朝鮮も琉球も、再び中国に帰属するわけがない」としている。

第6章「GDPの真実」では、「知的所有権の侵害は、中華人民共和国建国以来ずっと存在する問題」で、「1992年まで、中国は万国著作権条約には加入していなかった。この条約に加入する以前は、中国には知的所有権を守る義務はなかった。外国のすべての知的財産をコピーし、海賊版を製作し、やりたい放題をしてきた」し、「盗作教授、盗作学者、盗作作家が横行している中国では、盗作博士、盗作修士もたくさん養成された。盗作はもうたいしたことなく、多くの大学は盗作者に処分を科さない」ようになっており、「現在の中国は、未曾有の学術大腐敗が進んでいる」という。また「中国の警察は、国民のために力を尽くすという意味で人民警察と称されている」が、今では「『警匪一家』という悪名を被り、暴力団や盗賊と同じと国民に罵られ、強く非難されている」のは、「やはり利益優先」のためで、「金さえあれば警察もコントロールできて」、こうした「腐敗の広がり、党幹部、役人、商人、医者、警官とあらゆる階層に及ぶ。その真打ちを務めるのが、法の番人である裁判官で」、「無実の人を処刑したことが彼らの功績になり、昇進していた」としている。

最後に「躍進する中国、その輝ける中国の発展を象徴するのが、毎年前年比2ケタで伸び続けるGDPである」が、「中国の場合、第二次産業の鉱工業、建設業などが、総額の半分以上を占め」、「不動産の開発は、中国の第二次産業の一つの柱で、中国のGDP伸長を支える重要な要素」となっているため、マンションなどの「物件の値段をつりあげることでGDPを上げることが可能となる」という。そして、問題は「高度経済成長のときに必ず現れるはずの現象、例えば、給料や株価

の上昇、インフレ、失業率の改善は、中国では不思議なことに表れなかった」「世界を驚かせたGDPの伸長は、中国国民には全く幸福感を与えなかった」と結んでいる。

(V)

著者は「本書を中国で出版したら、確実に発売禁止になるだろうし、私の身柄も拘束される可能性が高い」「本書の執筆にあたり、多くの中国の方々のお力添えをいただいた。個々の名前を記すと、彼らに迷惑が及ぶため、あえて書かない」としているが、本書がそれほどの内容のものとは思えない。著者は本書で鄧小平と江沢民を名指して批判し、地方政府や役人の汚職と腐敗を糾弾しているが、胡錦濤など現在の中国指導部に対する直接的な批判はなく、また著者自身の母国愛と重ね合わせて「4000万人以上の国民を死に追いやった独裁者」といわれている毛沢東を賞賛し、一方、本書では中国人の国民性に関する分析が欠如しているという問題も残されているが、中国の一つの真実を知るには手頃な著書といえるかもしれない。

以上、本稿では本書の内容を簡単に紹介してきたが、浅学非才な筆者には的確な紹介ができず、また筆者の不勉強による誤読の可能性もあり、この点については著者のご海容をお願いする次第である。

(飛鳥新社、2007年9月、220頁、定価1,300円+税)